

川重・船舶海洋カンパニー

請負・派遣業者に最大20%の単価引下げの協力要請

一方では、株主配当が3円(約50億円)から5円(約84億円)に増配予定

川重の船舶海洋カンパニーは、業績悪化を理由に関連する請負・派遣業者に対し、最大で4月から10%、10月から20%の単価引下げの協力要請を行いました。対象となる業者と労働者の中に、雇用不安と生活不安が広がっています。

《対象労働者の声》

「今でも生活が苦しいのに4月から5%、半年後に10%カットとはあまりにも厳しい。とても生活ができない」(派遣労働者)

「今年からボーナスはなくなると言われ、やる気がなくなるわ」(請負労働者)

「給料を下げられたら生活ができないので、3月で辞める」(請負労働者)

請負・派遣労働者を業績の「調整弁」扱いにするとは、ひどすぎる!

業績悪化を下請事業者に犠牲転嫁して乗り切ろうなどというのは、あまりにも身勝手過ぎます。

川重全体では、11年度見通しの経常利益は520億円(前年度比+29億円)、内部留保も3482億円(12年国民春闘白書)ため込み、株主には昨年より2円も多い5円の配当を予定しています。

今まで安い単価を強いてきた請負・派遣労働者に、これ以上の単価引下げはひどすぎます。

「カワサキグループ・ミッションステートメント」で掲げる「社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生」に反している!

単価引下げの対象となる労働者は、神戸・坂出の地域を合わせると1000人規模になると言われています。地域の経済と社会に与える影響はたいへん深刻なものとなるでしょう。

経済が落ち込んでいるときこそ、雇用を守り、下請け企業と地域経済の発展のために大企業としての社会的責任を果たすべきです。

「優越的地位の濫用」の禁止や「下請事業者の利益を保護」する法令に抵触する!

単価引下げの協力要請は、この不景気のさなか、断れば仕事を失いかねない下請事業者の弱い立場につけ込むもので、法令に照らしてきわめて問題です。

このような経営姿勢では、まともなものづくりができない!

人間を景気や業績の「調整弁」とする経営姿勢では、労働者からものづくりの誇りを奪い、職場の人間関係や、技術の蓄積と安全を阻害することになるでしょう。

【単価引下げに関する情報をお寄せください】

日本共産党
川崎重工委員会

はぐるま

2012年3月号外

困ったときはお気軽にご相談ください

TEL:341-3235 FAX:341-3236

Eメール:spum69u9@pony.ocn.ne.jp

3月7日(水)午後7時40分ころ 川重神戸工場で試運転中 のディーゼルエンジンから 大爆音とともに火柱

付近に作業者がおれば重大な労働災害につながりかねませんでしたが、幸いにも建物の窓ガラス約100枚割れただけでした。みましました。

○無理のない工程と余裕をもった要員計画であったのか。
○複数の人で作業をチェックしあう体制になっていたのか。



(一人作業になっていたにもかかわらず。)技術の継承とともに安全の継承ができる体制になっていたのか。

○自由にものが言え、職場の英知を結集できる人間関係が構築されていたのか。

みんなで力を合わせ、「安全で健康な職場」を実現しましょう。

日本経済の立て直しのために 中小企業と大企業の公正な取引ルールを

日本共産党の政策より

雇用の7割を支える中小企業の経営が安定しなければ、国民の所得を増やすこともできません。中小企業と大企業の労働者の賃金格差を是正することは、労働者全体の所得を引き上げるうえで不可欠です。中小企業を日本経済の「根幹」にふさわしく位置づけ、本格的な振興策を実施します。

一 中小企業と大企業の公正・公平な取引のルールを確立する。
下請け取引を適正化し、「単価たたき」など不公正な取引をやめさせます。「優越的地位の濫用」をなくすため、独占禁止法を強化します。大型店の身勝手をゆるさないルールをつくり、商店街・小売店を活性化します。

一 中小企業予算を増やし、本格的な振興策をすすめる。

国の中小企業予算を1兆円に増額し、技術開発、販路拡大、後継者育成、円滑な中小企業金融など、中小企業への支援を強化します。

一 生活密着型公共事業への転換、中小企業むけ官公需の拡大をすすめるとともに、「公契約法・条例」を制定する。

公共事業を大型開発優先から生活密着型に切り替えるとともに、官公需の中小企業発注比率を引き上げます。生活できる賃金をはじめ、人間らしく働くことのできる労働条件を保障する「公契約法」「公契約条例」の制定をすすめます。